

コンプライアンスの充実

お客さま、株主の皆さまから高い評価を受ける銀行となるためには、健全な業務運営の基礎となる「コンプライアンス態勢」を確立しなければなりません。

当行では、銀行の持つ社会的責任と公共性を強く認識し、コンプライアンスの充実を経営の最重要課題ととらえ、法令や社会的規範の遵守の徹底、企業倫理の確立に日々努めております。

■コンプライアンス態勢

取締役会をコンプライアンス最高責任機関とし、コンプライアンスに関わる重要事項については、取締役会の委任を受け、コンプライアンス委員会を設置し審議を行っています。また、全部店にはコンプライアンス統括責任者及びコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスの意識醸成や教育指導によりコンプライアンスの徹底を図っております。

コンプライアンス態勢の構築については、総合企画部コンプライアンス統括室を中心に各部連携のうえ取り組んでまいりましたが、平成19年6月28日、コンプライアンス統括部門のより一層の充実・強化、一元管理態勢の整備を目的にコンプライアンス部を新設しました。

コンプライアンス部の新設により、「法令等遵守態勢」や「金融商品取引法」を踏まえた商品・サービスの説明、「お客さま相談窓口」の設置による要望・苦情の受付・対応及び取引先情報の管理など、お客さま保護に関する管理態勢の整備・確立を図っております。

■コンプライアンスの実践

当行の「企業理念」を実践するため、コンプライアンスの基本方針として「企業倫理」を、また、コンプライアンスの遵守基準として「行動指針」を制定しております。

全役職員には、「企業倫理」や「行動指針」をはじめ、コンプライアンスを実践していくうえで必要と思われる事項を一元的にまとめた「コンプライアンス・ガイドライン」を配付し、コンプライアンス実践の徹底を図っております。

また、「コンプライアンス行動計画（プログラム）」の実践、各部店における研修の開催、専用「チェックリスト」によるコンプライアンス状況の点検・モニタリング、営業店巡回による相談・指導の実施などにより、コンプライアンス実践のさらなる充実・強化に努めております。

「企業倫理」・「行動指針」の内容

企業倫理

1. 社会的責任と公共的使命の自覚
2. 法令やルールの厳格な遵守
3. 社会に開かれた透明な経営
4. 反社会的勢力との対決

行動指針

1. 法令やルールの理解と遵守
2. 信用の維持・向上
3. 報告・連絡・相談
4. 公私の区別
5. お客さまへの誠実な対応
6. 反社会的勢力への毅然とした対応
7. 顧客情報の厳格な管理
8. マネー・ローンドリングの防止

■コンプライアンス行動計画（プログラム）

当行は、コンプライアンス充実のための具体的な実践計画である「コンプライアンス行動計画（プログラム）」を、毎年取締役会で策定し、これに基づいた諸施策を展開し、コンプライアンスの行内への浸透に努めております。

■取引先情報の管理（個人情報保護の取り組み）

取引先情報管理については、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」、金融庁により策定された「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」、全国銀行個人情報保護協議会の「個人情報保護指針」などに沿って体制や規定類の整備を行い、これらの遵守徹底を図っております。

個人情報の適切な保護と利用を図るための当行の取組方針として「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」を公表しております。

また、当行全体の個人情報を含めた取引先情報を管理・監督する最高責任者として「取引先情報保護統括責任者」を、また、全部店に「取引先情報保護実施責任者」を配置し、安全管理措置の徹底や委託先の監督など管理体制の整備に努めております。

行内研修などにおいて「個人情報保護法」の徹底を図るほか、「コンプライアンス行動計画」の中で取引先情報管理をテーマのひとつにとりあげ重点的に取り組み、関係法令などが適切に遵守されるよう努めております。

「個人情報保護宣言」の内容

当行は、お客様に関する情報を取り扱う金融機関として、お客様の信頼を得るため、ここに個人情報保護宣言を公表いたします。

1. 関係法令等を遵守すること

当行は、個人情報（生存する個人に関する情報であつて、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。）を取り扱う際に、個人情報保護法をはじめ個人情報保護に関する関係諸法令、主務大臣のガイドライン、および業界団体による自主ルール等に定められた事項、並びに、本保護宣言を厳正に遵守することを誓約します。

2. 個人情報を目的外に利用しないこと

当行は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人（その個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下も同様とします。）の同意を得た場合、および法令により例外として扱われるべき場合を除き、利用目的の範囲内でのみ、個人情報を取り扱います。

3. 個人データの安全管理措置を講じること

当行は、取り扱う個人データ（個人情報データベース等を構成する個人情報をいいます。個人情報データベース等とは、個人情報を含む情報の集合物であつて、電子データベースのほか、特定の個人情報を容易に検索できるように体系的に構成したものをいいます。以下も同様とします。）を、利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ、従業員および委託先を監督します。

4. 個人データの第三者提供について

当行は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

5. 漏えい等の防止に努めること

当行は、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏えい等を防止するため、不正アクセス対策、コンピュータウイルス対策等適切な情報セキュリティ対策を講じます。

6. 苦情処理に適切に取り組むこと

当行は、取り扱う個人情報に関して、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組みます。ご質問および苦情等に関しましては、お問い合わせの窓口を設置する等、社内体制の整備に努めます。

7. 継続的な改善に努めること

当行は、取り扱う個人情報に関して適正な内部監査を実施する等して、個人情報の保護に関し、継続的な改善に努めます。

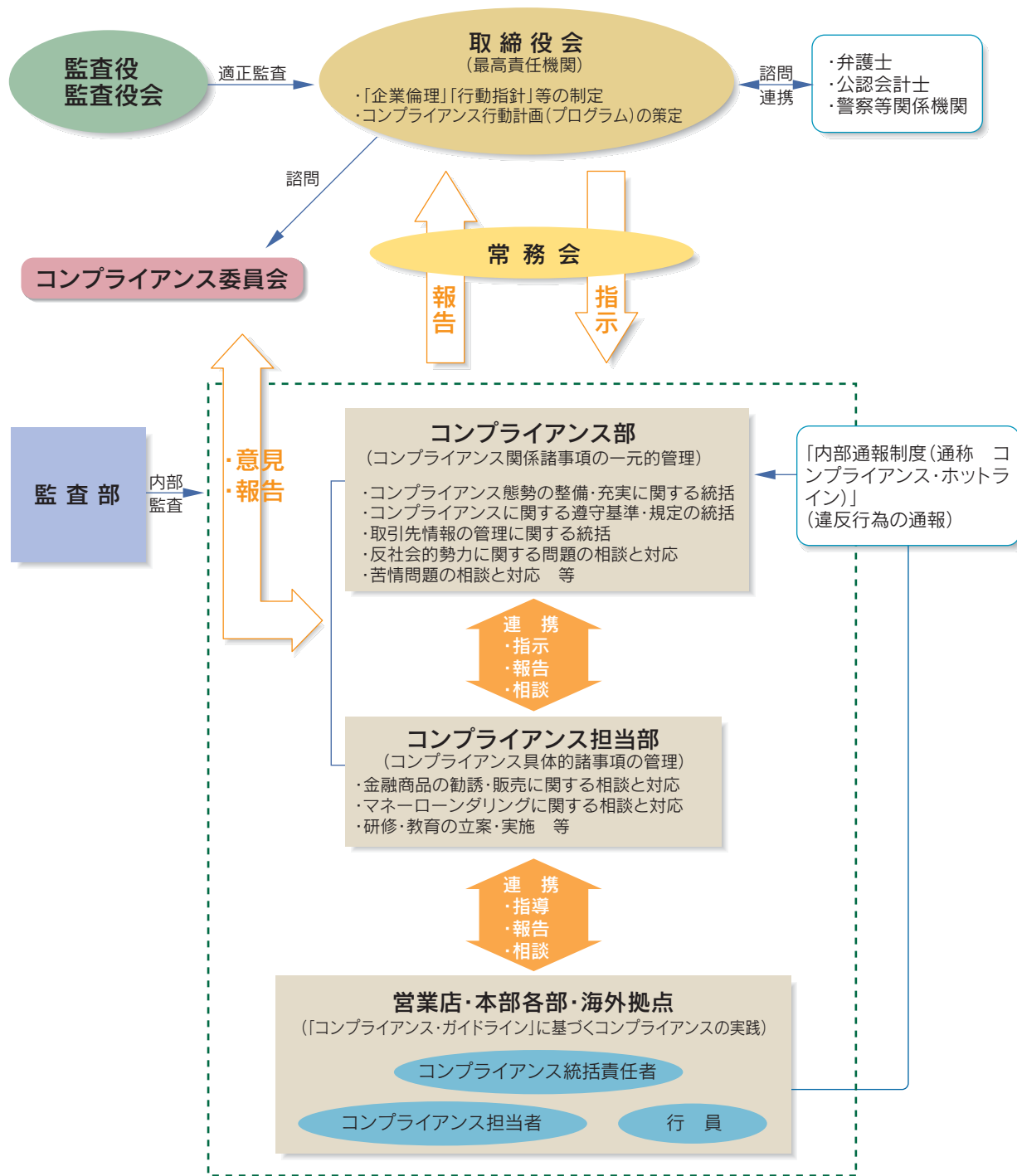
8. 個人情報の利用目的の通知・公表等について

当行は、個人情報を取得する場合、適正な手段で取得し、法令により例外として扱われるべき場合を除き、利用目的を、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。契約を締結することに伴ってご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ利用目的を明示します。また、与信事業に際しては、ご本人より同意を頂くこととします。

9. 開示等の手続きについて

当行は、保有個人データ（当行が開示、内容の訂正等の権限を有する個人データのことをいいます。ただし、個人データのうちその存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるものとして法令で定めるもの、または6ヶ月以内に消去することとなるものを除きます。）に関し、ご本人からの開示、訂正、利用停止等の請求につきましては、誠意をもって対応します。

コンプライアンス体制図



群馬銀行の金融商品の勧誘に関する方針

私たちは、お客さまのニーズに合った、質の高い商品やサービスを提供するため、金融商品の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、お客さまにご満足いただけるよう努めます。

1. お客さま本位の適正な勧誘を行います。
 - 私たちは、お客さまの知識、経験、収入や資産の状況などに照らして、お客さまにふさわしいと思われる商品の勧誘を行います。
 - 私たちは、お客さまのご迷惑となる時間帯、場所や方法での勧誘は行いません。
2. お客さまに十分ご理解いただける説明に努めます。
 - 私たちは、商品内容やリスク内容などについて、適切で分かり易い説明を行い、お客さまにご理解をいただくよう努めます。
 - 私たちは、お客さまが、ご自身の判断で、商品の選択や購入を決定いただけるよう、正確で質の高い情報の提供に努めます。
3. 適正な勧誘を行うための内部体制整備や自己研鑽に努めます。
 - 私たちは、法令等の遵守体制充実のほか、一人ひとりが、日々、金融商品知識の習得、研鑽に努めます。